



セゾン投信 月次運用レポート

長期投資家の皆様へ

トランプ米大統領が先月 20 日に正式就任しました。歴史的に新大統領就任から 100 日間はハネムーン期間として、メディアの批判は抑制される習わしでしたが、今回は早々激しいバトルが始まっています。トランプ政権は良し悪しはともかく、選挙前の公約を履行しようとの意欲が高く、それはもう既に国内外に混乱と動揺、そして反発を招いています。

金融市場は昨年 11 月の大統領選以降、ハネムーンと言える期待相場で一方向的に盛り上がって来ましたが、正式就任によって蜜月は終了したと判断すべきでありましょう。今後はメディアや国際世論に反トランプ政策ムードが高まるほど、大統領の反応は過激になって行くなれば、マーケットは都度否応なく、ポジティブ・ネガティブ双方に大きく揺さぶられて、暫く価格変動の激しい相場環境を強いられると覚悟しておく必要があります。

とは言え、トランプ政権で実行可能性の高い経済政策として、大型減税とインフラ投資が挙げられ、それらは目先米国経済の成長率高上げをサポートすると想定出来ます。当面は米国を主役として、日欧を含めた先進国経済にはドル高傾向トレンドと併せて追い風環境であり、他方同政権の保護主義推進は、米貿易赤字の 5 割を占める中国経済を始め、通貨下落を伴うであろういくつかの新興国経済にとっては厳しい逆風となります。

日々の相場の振れ幅が激しくなる環境は、私たち長期投資家にとって真つ当なポートフォリオを保持しながら、どっしり構えて長期的成長をしっかりと見据えつつ静かに進む局面であり、同時にそうしたスタンスが、大きな価格変動を長期的果実の育つ絶好の機会としてくれます。目先の価格変動を追わず、もっぱら世界経済の長期的成長軌道に乗る「セゾン号」が本領発揮するときでありましょう。

中野 晴啓

ご留意事項

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。

投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 349 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

<http://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00～17:00（土日祝日、年末年始を除く）

セゾン資産形成の達人ファンド

1月の市場動向

株式：【景気の先行きに対する明るい見方は維持されたものの、政治的な不透明感の高まりを受けて力強さを欠く展開】

景気の先行きに対する明るい見方は維持されたものの、米国でトランプ新政権が打ち出す経済・財政政策の全貌が見えていないことや、英国のメイ首相が欧州連合（EU）からの完全な離脱を目指す方針を示して警戒が強まったことから、力強さを欠く展開となりました。

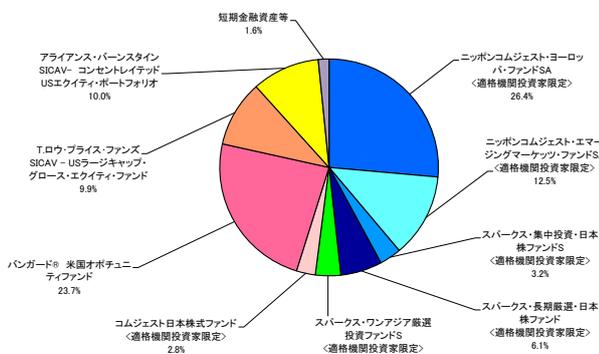
為替：【米国の保護主義への警戒が高まってドルが下落し、ユーロが堅調な展開。円は上昇し、対ドル、対ユーロで円高】

ドル高是正への警戒が高まったことを受けてドルが下落し、金融緩和観測が後退したユーロが堅調な展開となりました。円はトランプ米国大統領が対日貿易赤字を問題視する発言を行っており、円安を容認しないとの見方が強まっていることを受けて、上昇しました。

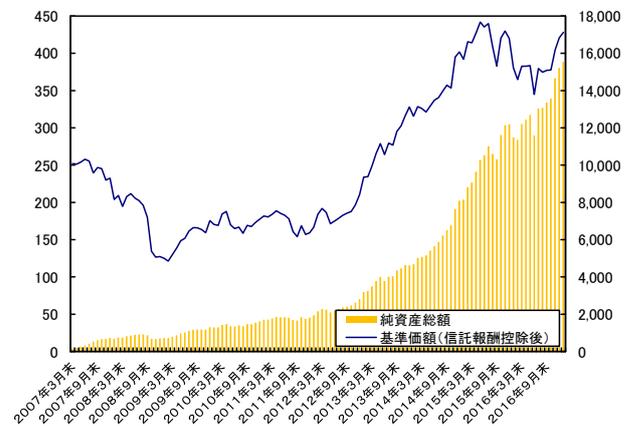
基準価額と純資産総額及び騰落率（2017年1月31日現在）

基準価額	純資産総額	設定来騰落率	過去1ヶ月の騰落率	過去6ヶ月の騰落率	過去1年間の騰落率
17,122円	388.7億円	+71.22%	+1.72%	+12.74%	+12.44%

資産配分状況(2017年1月31日現在)



純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



1月の運用状況

今月の投資スタンス

今月は、受益者の皆様からのご解約が高水準となったことから、中盤に米国オポチュニティファンド、Tロウ・プライス米国大型グロースファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンドの売却を行い、その後は定期積立プランなどでのご購入により皆様からお預かりした資金を利用して、コムジェストヨーロッパファンド、コムジェストエマーゼンゲマーケットファンド、スパークス・ワンアジア・厳選投資ファンド、コムジェスト日本株式ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月から上昇し、月末時点で1.6%となっております。

ファンドマネジャーからの一言

アクティブ運用で市場平均を上回る成果を安定的に生み出すためには、他の市場参加者が気付いていない情報、言い換えると価格に織り込まれていない情報を、継続的に手に入れて行動する必要があります。

個別銘柄への投資において株価を動かす大きな要因となっている比較的近い将来の情報は、市場の関心が高く、調査している人も多いため、他の市場参加者が気付いていない情報を手に入れることが難しく、市場平均を安定的に上回ることは非常に困難であると認識しています。

一方で、比較的遠い将来の情報は、株価にはすぐに反映されず、市場の関心があまり高くないため、調査の為の知識や労力がより多く必要ではあるものの、他の市場参加者が気付いていない情報を手に入れることが出来る可能性は、近い将来の情報と比べて高いと認識しており、長期的な視点でアクティブ運用を行うことには、意義があると考えています。

当ファンドでは引き続き、地域的な分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な市場の動向ではなく投資対象の価値を重視して株式投資を継続することで、リスクを抑えながら皆さまの長期的な資産形成のお役に立てるように努めて参ります。

運用部 瀬下 哲雄

基本的な投資スタンス

私共が投資対象としているファンドは、いずれも中長期的な視点で投資を行っておりますが、保有している株式が割高となった場合やより良い投資機会を発見した場合、投資先の状況に大きな変化があった場合等については銘柄の売却を行うことがあります。もちろん、どのファンドも長期投資の理念を共有しており、短期的な売買を繰り返すことはありません。

私共は各投資対象ファンドについて、各ファンドがカバーする銘柄選択の対象を幅広くすることを意識しながら目標とする地域及びファンド毎の配分比率を決定します。その上で、主にファンドの購入により配分比率の調整を行っております。もちろん、短期的な市場動向の予測に基づいて投資先ファンドの売買を行うことはございません。

当ファンドでは、各投資対象ファンドがファンダメンタル分析に基づく中長期的な視点から各銘柄への投資を行い、その上で私共が十分に国際分散を図ることができるように資産配分を行うことで、皆様の長期的な資産形成に資するよう運用を行っております。

当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくはセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当ファンドに係る手数料について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆申込時に係る費用

申込手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して0.1%の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年0.5832%（税抜0.54%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年1.35%±0.2%（概算）となります。

その他の費用・手数料

当ファンド：監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他費用・手数料は、そのつど信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券：各ファンドにより、監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等がかかる場合があります。

※これらの費用は、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することが出来ません。

※投資家の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくはセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。

投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第349号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

<http://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00（土日祝日、年末年始を除く）